

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート		政策	2	施策	4
施策名		4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工経営支援課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 福祉サービスや育児サービスをはじめとする, 多様な対個人サービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し, 高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。 ○ 中心市街地の再生が進み, 消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。 ○ 情報関連産業が集積し, 全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。 ○ 商業・サービス産業全体での付加価値額が2割増加し, 情報関連産業の売上げが3割程度伸びている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ サービス産業の新たな事業展開及び高付加価値化に向けたアドバイスやコーディネート機能の強化に取り組む。 ◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業等の起業や, 今後成長が期待されるサービス分野の高付加価値化に向けた活動を支援する。 ◇ 地域の実情に応じ, まちづくりと連携した地域商業の活性化を支援する。 ◇ 開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)の誘致を支援する。 ◇ 情報関連技術者の養成と, 情報関連産業の市場拡大につながる情報通信技術の活用促進に取り組む。 ◇ 組込みシステム分野やデジタルコンテンツ分野など, 成長が期待される分野における市場の獲得を目指した技術習得, 人材交流, 商品開発を支援する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	29,953,573	75,771,107	152,708,802

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)						
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,258億円 (平成23年度)	22,675億円 (平成23年度)	B 97.5%	23,725億円 (平成25年度)
2	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,554億円 (平成23年度)	— (平成24年度)	N —	2,700億円 (平成25年度)	
3	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)	0社 (平成20年度)	4社 (平成25年度)	1社 (平成25年度)	C 25.0%	4社 (平成25年度)	

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービス業の付加価値額」については、目標値には届かないものの目標に近づいてきている。 ・「情報関連産業売上高」については、目標値を上回っている。 ・「企業立地件数(開発系IT企業)」は1社のみだが、民間投資促進特区等の制度活用により、震災後コールセンターの新規立地が16か所あり、IT関連企業の立地が進んでいる。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合が約7割となっている。平成23年の調査結果では、「高重視群」の割合が約5割であったことから、震災によってサービス業や商業の重要性が再認識されていると考えられる。 ・また、満足度においても「満足群」の割合が41.2%と「不満足群」の割合23.4%を上回っており、県が実施したサービス業・商業復興の取組が一定の評価を受けているものの、内陸部に比べ沿岸部の方が「満足群」の割合が低くなっており、津波被害が大きい沿岸部における取組の加速化が求められていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のサービス産業等は、リーマンショックや東日本大震災により、受注額減少等の影響を大きく受けていたが、震災復旧需要による受注等の増加が見られたことにより、売上高が増加している。ただし、地域の中小企業に増加の実感は薄く、売上増加は局所的なものとなっている。 ・東日本大震災による中小サービス事業者への影響については、内陸部は比較的早期に復旧を果たしているが、沿岸部においては市街地再開等に数年の期間を要するなど、思うように復旧が進んでいない。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により大きな被害を受けたサービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業によるサービス業衰退の防止に努めた。 ・情報関連産業に対する施策については精力的な取組により一定の成果を生むことができたが、震災によりサービス産業振興策の展開が後回しとなったことは否めず、震災復興事業を優先するために多くの事業が延期又は休止となっていることから、やや遅れていると考える。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

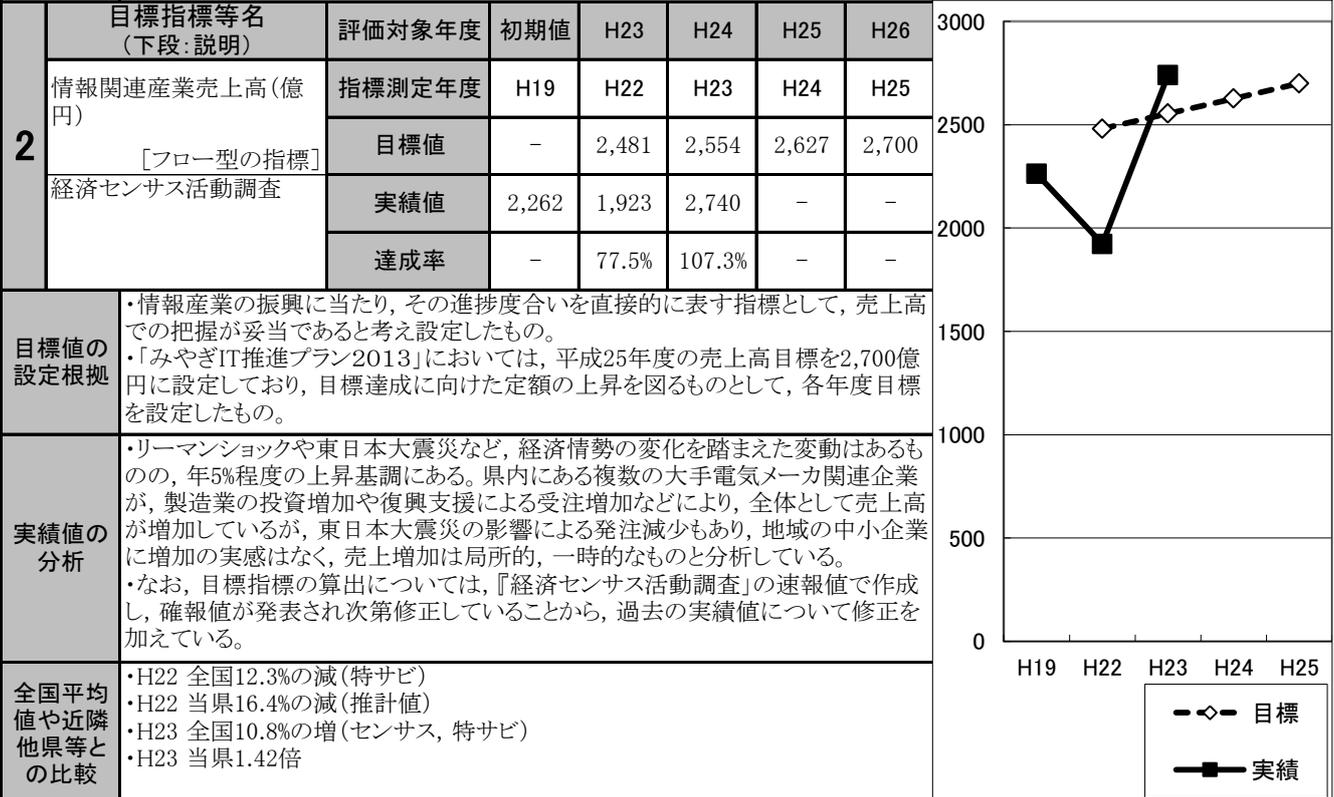
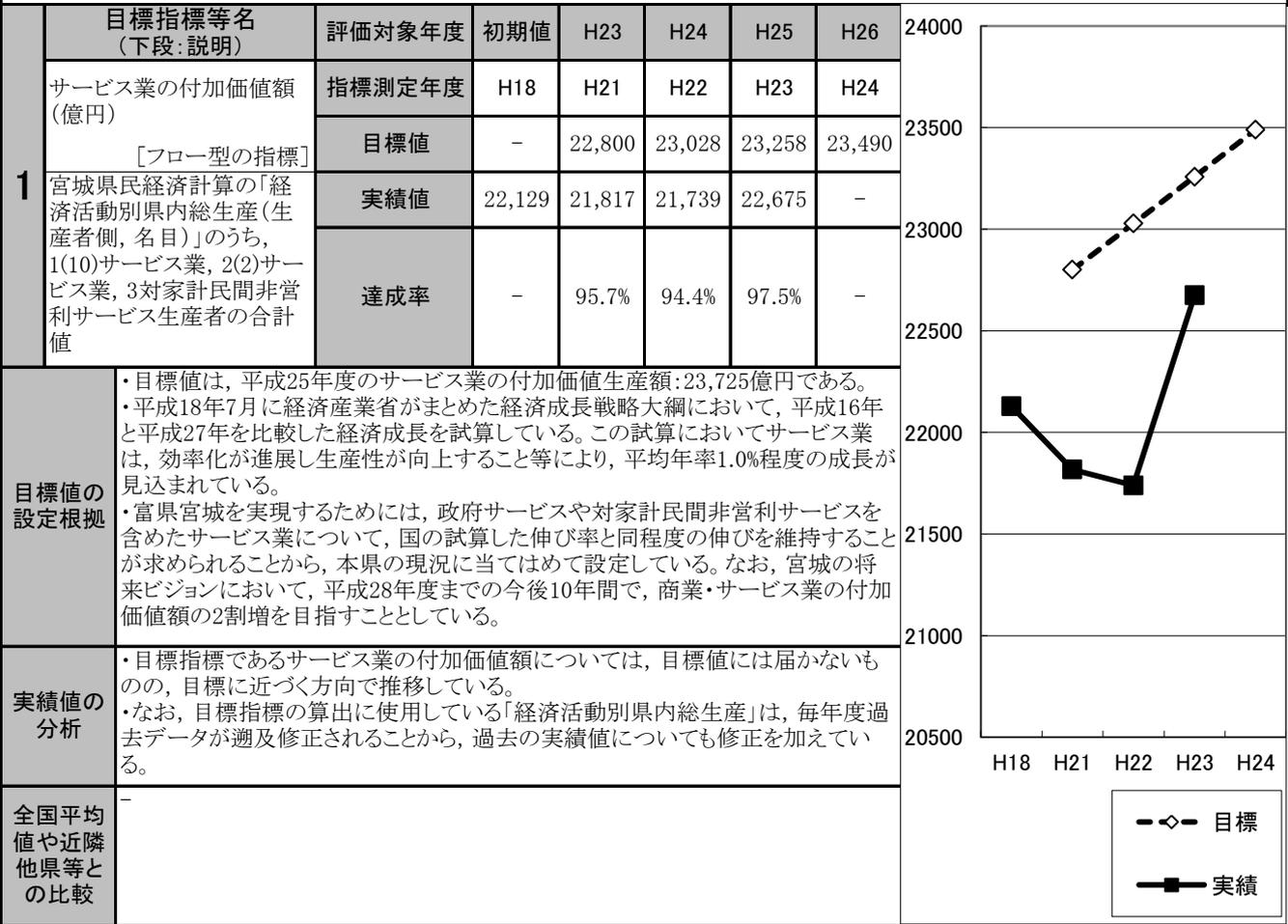
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。 ・情報関連産業については、企業誘致や市場獲得支援を促進することにより、地域経済の活性化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業の復興に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「地域商業等事業再開支援事業」などにより早期の事業再開を図るとともに、復興まちづくりの進展に合わせて商店街を再形成し、地域の生活と密着したサービス業の持続的な振興を図る。 ・情報関連産業に関しては、民間投資促進特区や事業復興型雇用創出事業などによる誘致や事業拡張を図り、コールセンター集積に伴い事務系人材育成の強化を図るとともに、県内IT企業の振興・発展を支援する。

評価対象年度 平成25年度

政策 2 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



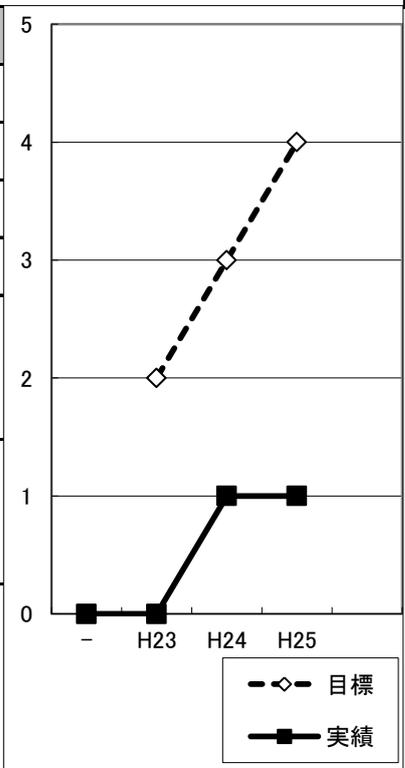
評価対象年度 平成25年度

政策 2 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H23	H24	H25	-
		目標値	-	2	3	4	-
	【H23年度以降の累計】 情報通信関連企業立地促進奨励金指定事業所件数	実績値	0	0	1	1	-
		達成率	-	0.0%	33.3%	25.0%	-
目標値の設定根拠	・情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も妥当であると 考え設定したもの。 ・「みやぎIT推進プラン2013」においては、平成23年度末から平成25年度末までの の3か年間で4件の新規立地を目標としているもの。						
実績値の分析	・開発系IT企業1社が新規立地(指定は無し) なお、IT特区、事業復興型雇用創出助成金等の制度活用をするなどにより、コー ルセンターなどの新規立地が進んでいる。(震災後16か所)						
全国平均値や近隣他県等との比較	・国内情報通信業の事業所数は全国(マイナス28.2%)、本県(マイナス21.6%)共 に減少傾向。(平成24年度経済センサス活動調査(確報)、平成21年度経済セ ンサス基礎調査比較) ・国内情報通信業の平成23年度売上高順位では、当県は11から9位へ上昇(1位 東京、2位神奈川、3位大阪、4位愛知、5位福岡、6位北海道、7位千葉、8位兵 庫)						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	5	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業	1,008	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		「コンパクトで活力あるまちづくり」に向けた「集客施設による地域貢献活動」を支援する。また、集客施設による地域貢献活動の一層の取組を喚起し、優良事例を広く普及・共有することにより、「集客施設による地域貢献活動」の拡大・浸透を図る。				・「地域貢献活動促進セミナー」開催 日程:平成26年1月23日 講演:「集客施設の地域貢献活動とまちづくりへの効果」 ・平成25年度終期事業					
	経済商工観光部 商工経営支援課	取組24 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	267	101	88	1,008
2	6	仙石線多賀城地区連続立体交差事業	960,325	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行う。				・多賀城新駅舎や下り線ホームが完成し、利便性が向上した。					
	土木部 都市計画課	取組24 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	902,770	737,685	960,325
3	7	市街地再開発事業	18,850	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				・多賀城駅北地区においては、平成25年度補正において国の都市再生整備計画事業が採択されたことから、A棟B棟の調査設計費(地盤調査及び実施設計)について県費の補助を決定した。					
	土木部 都市計画課	取組24 再掲 震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	18,850
4	8	情報通信関連企業立地促進奨励金	3,081	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。				・開発系IT企業1社が新規立地(指定0件)なお、IT特区、事業復興型雇用創出助成金等の制度活用により、コールセンターの新規立地が進んでいる。(震災後16か所)					
	震災復興・企画部 情報産業振興室	取組1に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	68,800	-	-	3,081
5	9	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	2,433	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成を支援する。				・産業技術総合センター組込み研修の開催(6回講座, 93人受講) ・みやぎ組込み産業振興協議会組込み研修・セミナーの開催(16講座, 240人受講)					
	震災復興・企画部 情報産業振興室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,299	2,632	1,758	2,433

6	10	みやぎIT商品販売・導入促進事業	23,066	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				情報関連産業において、県内IT企業の開発商品の販売・導入を促進するため、優れた商品を認定し、普及のため無償で試用させる費用を支援する。又、地域産業が求めるIT商品の開発・試用提供に要する費用の一部を補助する。				・県内IT企業の優れたビジネスプランの認定、補助金交付(認定5社6件、補助金交付5社6件) ・地域産業が求めるIT商品の開発・試用提供の補助金交付(補助金交付2社2件)			
6		震災復興・企画部 情報産業振興室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	12,900	10,387	16,271	23,066
7	11	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	7,173	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上が減少している県内中小IT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、地域IT関連企業などの、首都圏等で開催される展示会への出展を支援する。				・派遣OJT支援事業の実施 組込み関連先端企業派遣(2社7人)			
7		震災復興・企画部 情報産業振興室	震災復興 3②⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,544	8,080	6,979	7,173
8	12	IT産業事務系人材育成事業	8,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内IT企業等の事務職に従事するために必要な知識や技術と就業に必要な接遇等の研修を実施することにより、事業者が求める即戦力となる人材の供給を促進する。				・IT産業事務系人材育成研修の開催(13回、終了証交付103人)			
8		震災復興・企画部 情報産業振興室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	8,000
決算(見込)額計			1,023,936								
決算(見込)額計(再掲分除き)			43,753								

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	149,087,240	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす29グループを認定、251者に対して、11,044,852千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含め、2,366者(2月末現在)が事業を完了し、精算・概算払として約1,440億円(2月末現在)の補助金を交付し、県内被災事業者の復旧を支援し、大きな効果をもたらした。					
	経済商工観光部	取組I 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	71,778,852	149,087,240	
2	6	地域商業等事業再開支援事業	668,661	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な被害を受けた地域商業基盤を早期に回復させるため、被災した商店の事業再開に要する経費を助成する。(商業活動再開支援事業、商店復旧支援事業を組替)				・3回募集(3月、9月、1月) ・交付決定件数 707件					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	1,009,967	668,661	
3	7	商店街にぎわい再生戦略事業	4,016	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により被災した商店街の復興及び地域の中小小売商業の活性化を図るため、商店街団体等が行うイベント等の商店街活性化事業に対して助成する。				・商工会、協同組合等7団体に助成					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	4,841	4,016	
4	8	がんばる商店街復興支援事業	30,835	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。				・商工会議所、商工会5団体へ委託 ・「商店街復興サポーター」10人を雇用					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	23,476	33,366	30,835	
5	9	販路回復支援事業	9,158	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。				・個別商談会 藤崎、イオンリテール等22社と353商談 ・被災地ツアー 高島屋など74社と496商談					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	9,158	

6	10	被災商工会等機能維持支援事業	1,590	事業概要				平成25年度の実施状況・成果						
		震災によって被災した商工会館施設等の再建設、修繕までの代替施設賃料、被災什器備品等の取得に要する経費について補助する。				・交付決定:2商工会(石巻かほく, 南三陸)								
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)							
7	12	小規模事業経営支援事業費補助金	1,879,176	事業概要				平成25年度の実施状況・成果						
		小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。				・東日本大震災に対応すべく、中小企業者の復興のための相談及び講習会開催経費を震災前の水準に増額したほか、平成24年度に引き続き被災地域に嘱託専門指導員を増員(2人)配置した。								
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)							
8	13	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	4,190	事業概要				平成25年度の実施状況・成果						
		震災により甚大な被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新、創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託する。				・経営革新支援・創業支援セミナーを8回開催し、延べ154人が受講した。								
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)							
		被災復興	①必要性			②有効性			③効率性			次年度の方向性		
		3②③	妥当	成果があった	効率的	廃止	H22	H23	H24	H25				
							-	4,131	3,176	1,590				
		被災復興	①必要性			②有効性			③効率性			次年度の方向性		
		3②③	妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25				
							-	1,861,370	1,864,085	1,879,176				
		被災復興	①必要性			②有効性			③効率性			次年度の方向性		
		3②④	妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25				
							-	3,641	3,855	4,190				
決算(見込)額計		151,684,866												
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,597,626												